

青森県立高等学校将来構想検討会議 中南地区部会（第4回）概要

日時：平成27年9月 2日（水）

15：00～17：40

場所：弘前市立中央公民館岩木館

<出席者>

中南地区部会委員

古山 哲司 地区部会長、佐々木 健 地区部会副会長、
木村 浩哉 委員、清野 眞由美 委員、高橋 和雄 委員、田中 慶一 委員

1 開会

高等学校教育改革推進室 西谷室長から挨拶があった。

2 調査検討

地区部会長から、「本日の進め方について、まず、今後の『地区部会における検討の進め方』を確認して共通理解を図った後、『中間まとめ』や『各地区の学校配置等に関する基本的な方向性』について意見交換することとしたい。」旨の発言があった。

(1) 地区部会における検討の進め方について

事務局から、資料1について説明した。

(2) 中間まとめについて

事務局から、資料2、資料3、資料4及び資料5について説明した。

委員から、次のような意見があった。

○ 重点校や拠点校については理解できたが、拠点校以外の専門高校は4学級未満になれば、統合の対象となるのか。

→（事務局）これまで、どの程度の学校規模があれば充実した教育が可能かということを議論していただいていた。その上で、重点校は6学級以上、基本となる学校の規模としては様々な教育活動の充実を考えると4学級以上、拠点校は一つの専門学科で4学級以上との方向性が示された。「一つの専門学科で」とあり、一つの学校で複数の学科を有することもあり得る。

○ 拠点校は必ずしも単独校に限らないということか。

→（事務局）複数学科を有する学校が拠点校となる場合もあり得る。また、複数の学科の組み合わせも含め、様々な高校の可能性が考えられる。中学生の進路の選択肢を確保するため、例えば、2学級の農業科と2学級の工業科を有する高校なども考えられる。

○ 「オール青森」という表現があるが、小中に比べ、高校は通学範囲がかなり広がる。先日、黒石高校の1年生が我々のNPOを訪ねてきたが、このようなことがきっかけで、地域の人とつながる機会が得られたのではないか。そういう意味では、学校と学校の連携、学校と企業の連携の充実が必要な時代だと考える。

○ 募集停止の基準について、市町村教育委員会との話し合いが必要だという意見があったが、どのように進めて行く予定か。

→ (事務局) この基準の考え方については、本日を含め、これからの地区部会や検討会議で御意見を伺いたい。

(3) 各地区の学校配置等に関する基本的な方向性について

事務局から、資料6-1、資料6-2、資料6-3及び資料7について説明した。

○ 資料6-2には産業動向について記載されているが、例えば、地域の就職状況や家庭の経済状況等についての分析も行うのか。

→ (事務局) 産業動向は、県の基本計画における分析である。家庭状況等については審らかにすることはできないが、資料7の進学率等の変化を見ると、現在はほぼ全ての中学生が高校に進学する社会となっている。そのような社会にあって、生徒の進路意識がどうなっているのかということは基礎資料として、お示ししている。このような視点の資料を基にしながら検討いただきたいと考えている。

地区部会長から「地区の検討に当たっては、どうしても現状の子どもの数を基に判断してしまいがちだが、中南地区では、平成30年度から39年度までの10年間で625人が減少すると見込まれ、それに伴い、平成29年度の44学級から39年度には9~11学級減少し、33~35学級になると見込まれている。つまり、10年後には5学級の学校が2校なくなるほどの減少という状況を念頭に置きながら、資料6-1の検討項目にしたがって、区切りながら意見交換を進めたい。意見交換の際には、資料2の『中間まとめ』や資料6-3の『学校配置等の基本的な方向性に関するこれまでの意見』も確認していきたい。なお、地区部会においては、具体的な議論を踏まえながら、基本的な考え方について検討していくこととなる。」との発言があった。

「(1) 全日制課程の配置等の方向性」について

委員から、次のような意見があった。

○ 現実問題として、どの学校の学級数を減ずるかということを見ると非常に悩ましい。地域にとって学校がなくなるというのは非常に辛いことである。

重点校を設置することについては、当地区には弘前高校、弘前南高校、弘前中央高校があるので難しい。その3校にどのような特色を持たせて、重点校としていくのかを考える必要がある。中学生も3校それぞれに特色を出してもらえると選択肢が広がり、将来につながるのではないか。学級数の減はやむを得ないが、公立中学校から弘前高校、弘前中央高校に入れるくらいの募集人員を確保してもらえるとありがたい。重点校は今までの位置付けも踏まえ、弘前高校でないと地域が納得しないだろう。

○ やはり、重点校は弘前高校だと思う。重点校と他校の連携ということも考えると、弘前高校を重点校として、他校の底上げも果たしてもらいたい。

○ 例えば、かつて理数科があった高校に理数教育の重点校を置かなければならないということか。

→ (事務局) そういうことではない。

○ 重点校という考え方は、学級数を減らすための方策ではないかと感じる。重点校とそうでない学校との連携については、どのように連携して行くのか、逆にこちらが聞きたい。弘前高校が重点校だとすると、例示としてグローバル教育や理数教育等とあるが、何を目指すのか。それがないと難しいと感じる。

→ (事務局) 地区懇談会でも重点校が学級数を減らす方策なのではないかという意見があったが、中学校卒業予定者数が減になり、すべての高校が縮小していく中、いずれの学校も充実した教育環境の維持が難しくなる。その状況を踏まえ、例えば選抜性の高い大学を目指す生徒も受け入れられるような高校づくりが必要だとの考えから出されたものである。生徒の多様な進路志望に対応できる仕組として示されたものであり、減らさなくて良い高校の学級数を減らすための方策ではないということをお理解いただきたい。

○ 併設型中高一貫校について、青森市、八戸市でも設置するという方向性か。

→ (事務局) 選抜性の高い大学進学を目指した上で、医学部医学科進学やグローバルリーダーの育成を目指した特色ある教育が求められているが、そのために今までのような学年制が良いか、それとも生徒が選択できる教科・科目の幅がある単位制が良いか、あるいは併設型中高一貫校が良いかということについて、各地区部会で御意見を伺っているところである。

また、重点校は何に重点的に取り組むのかという質問があったが、各地区において重点校にどのような役割を期待しているのか、御意見を伺っている。下北地区では、地区の医師になる生徒を育てることを重点校に期待したいとの意見が出ている。そのような各地区の意見を伺っているところである。

○ 併設型中高一貫校のねらいは何か。

→（事務局）6年間の一貫した教育を通じて、大学進学を目指した教育において期待できるという意見が出ている。また、どのような教育が子どもたちのためになるのかという視点で議論をいただいている。本県では三本木高校で導入しているが、大学進学の結果だけでなく、上北地区の中学生の学力の底上げにつながっているということも報告されている。

○ 重点校を作った時に、重点校で中高一貫教育を行うということか。

→（事務局）重点校に中高一貫教育を導入するかどうかについて御意見を伺っている。

○ これまでの話を聞くと、中南地区の重点校は弘前高校、東青地区は青森高校、三八地区は八戸高校になるだろう。オール青森で学力を上げて行くということを考えると、五所川原高校、三本木高校、田名部高校も考えられるが、6学級を確保できない可能性もあり、その場合には、単位制とすることも考えられる。また、青森、八戸、弘前各校を引き続き伸ばすようにして、いわゆる2番手の学校を重点校にして引き上げるとすれば、青森東高校、八戸北高校、弘前中央高校も考えられる。併設型については、十和田市には私立の中学校がないが、三市にはあるので、単純に十和田市でうまくいったから三市でうまくいくとは限らないのではないか。

○ 生徒数が減っているなので、あちこちに重点校をつくることは難しい。生徒数が減っているなので、ここだろうと地域が納得する学校を重点校にするのが良いと思う。

○ 併設型中高一貫教育校は市町村教育委員会や弘前大学との話し合いも含め、周到な準備が必要となる。可能性を持った生徒を伸ばすために出てきた考え方だろう。

○ スポーツ科学科については、中学生に人気がある。弘前実業高校に行って運動部で活躍したいという思いがあるようだ。

○ 他の地区ではスポーツ科学科は普通科にあるが、なぜ弘前実業高校にあるのか。

→（事務局）そもそも弘前実業高校は複数学科を併置した総合的な学校である。その中の一つとしてスポーツ科学科を位置付けている。

○ 部活動をやるだけであればスポーツ科学科でなくても良く、さらに将来につなげていこうという目標を持っている子どもは、弘前実業高校以外の高校を選択している生徒もいる。スポーツ科学科そのものには魅力を感じているようだ。

- 普通科系の専門学科の意義は、進学し、その専門性を高めることにあると思う。
1960年の東京オリンピックの時に制定されたスポーツ振興法は今度の東京オリンピックを前にスポーツ基本法に変わって、内容もプロスポーツや障害者スポーツに関する内容が盛り込まれた。これからの社会において、スポーツの位置付けがさらに身近なものになるので、スポーツ科学科で学ぶ存在意義は高まると思う。
- 三市の工業高校を拠点校にしてはどうか。下北地区は地域性があるかもしれないが、その他は拠点校ではなくても良いのではないか。ただ、工業も商業も三市に拠点校を置くと考えると、拠点校ばかりになり、拠点校の目的とずれてしまうので、検討が必要である。農業、工業、商業それぞれの考え方をすり合わせる必要がある。拠点校という考え方自体は賛成である。
- 中南地区については、農業は柏木農業高校に任せ、商業は弘前実業高校、工業は弘前工業高校というように地区の専門を担う学校としてはっきりさせた方が良く思う。ただ、弘前実業高校には家庭科、黒石高校には看護科があるが、これは複数学科の併置も考えざるを得ない。
このような学校配置を明確にして学校規模を考えた方が良くはないか。
- 学級数が減ることは現実なので、拠点校については、10年後、20年後も必要とされる科に絞る必要があると思う。
- 中南地区における農業・工業・商業の拠点校の配置イメージについて、各高校の関係者が話し合う必要がある。今突きつけられている課題を解決するには、例えば、工業科を拠点校として5学科にするのであれば、どのような学科構成にするのかということ各高校が考えた上で、拠点校の学科や学級数を議論する必要があるのではないか。
- 地区としては弘前工業高校が拠点校という意見になるのではないか。
- それぞれの高校において、拠点校として役割を求められれば、与えられた課題に応じた学校づくりを考えていくことができるのではないか。
- 中南全体を考えたときに、弘前市だけに拠点校を集中させて良いのかという問題もある。中南地区全体を考えたときに、弘前実業高校の商業科を黒石商業高校に集約するという考え方もある。津軽地区のことを考えると、五所川原農林高校を拠点校にするという話もあるようだが、どうなのか。
→ (事務局) 西北地区部会では、工業高校も農業高校も拠点校にすることは難しいので、農業高校を拠点校としたいという意見が出された。オール青森と

いう視点と、地区の考え方の両面で考えていただき、意見をいただいている。

- 中南地区の産業構造を踏まえるということになると思う。
 - 中南地区には農業というイメージがあるが、高校卒業後の就職等、進路も考えると、産業構造とは幾分違っても、農業以外の拠点校を置くことを考えても良いのではないか。
 - 進路を踏まえた拠点校の考え方も大事だが、りんご産業は大事にしないとイケない。個人的には、農業に従事させるような強い指導が必要だと思っている。目当てがなくて、求人に応じた就職しかしないということではダメだと思う。農業で食べていけるくらい強く指導して欲しい。
 - 弘前工業高校はレベルが高く弘前大学にも進学しているので、工業地域でもなくても、拠点校とすべきだ。
弘前はりんごの町である。6次産業化を目指さないといけない状況にあるので、農業高校卒業後、大学等に進学して経営等について学んだり、あるいは大学の農学部に進学して農業について学んだりできるよう、高校で指導すれば良いと考える。そうであれば、弘南線もあって通学はできるので、弘前実業高校の農業科が柏木農業高校に移っても致し方ないと考える。
 - 弘前実業高校の農業科を柏木農業高校に集約化して、拠点校とまではいなくても、地域の拠点としての役割を果たしてもらいたい。
 - 尾上総合高校では工業も勉強している。定時制の工業科について記載されているが、弘前工業高校の定時制は時代の流れとともに見直しを図ることになるのであれば、定時制の工業科は尾上総合高校に集約するという事も考えられる。
 - 弘前実業高校を総合学科にするという考えもあるのではないか。
 - 弘前実業高校は総合選択制を取っているが、導入の際に総合学科にするという意見はなかったのか。
- (事務局) 総合学科は、「産業社会と人間」という科目を学んだ上で、様々な科目を選択しながら、自分の生き方を模索し、進路を見定めていくということが狙いである。2年生から専門科目を学ぶので、専門性を深めるという点では難しい。
- 総合選択制は、1年生の時から、専門科目について学ぶが、その他の学科についても学ぶことによって自分の幅を広げるというのが狙いである。弘前実業高校の場合は、それぞれの学科があることによって専門性を高めること

を目的としているので、総合学科への転換は求められていない。

先日の会議では、総合学科の高校の校長が、総合学科は生徒が自らの生き方を模索する学科であるという話をされていた。

- 総合学科の先生方からは、総合学科は中途半端で専門性を高めることができないと聞く。資料7の35ページを見ると、総合学科の必要性について、高校教員は減らすべきであるというアンケート結果が多い。このような話を県では聞いているか。
→（事務局）専門性という点では確かにそうだが、生徒のニーズや満足度は高い。
- 総合学科については、特に設置したいという意見はなかったということでまとめたい。
- 人口3万人程度の黒石市の人口がこれからどれくらい減少するかわからないが、2校の維持ができるのかという危惧がある。そういう点から、普通科、看護科、商業科の併置や、弘前実業高校の商業科を黒石商業高校に移して逆に活性化するということも考えなければならないかもしれない。
- 普通科に普通科系の専門学科を併置すると、学校行事が普通科寄りになり、他の学科の生徒が制約を受けることもあるのではないか。複数学科を併置する場合は、専門学科を生かすあり方を検討しなければならない。
弘前工業高校から弘前大学に進学していることも考えると、普通科の先生を活用することができるような形もあり得る。色々な幅が広がる可能性がある。
学級減のことを考えると、複数学科を備えた学校も検討しなければならないと思う。
- 黒石商業高校に情報デザイン科や情報処理科があるが、弘前工業高校の情報技術科、弘前実業高校の情報処理科と重複する部分がある。黒石市のこれからの人口減ということを考えると、弘前工業高校や弘前実業高校に機能を移す、そして弘前実業高校のスポーツ科学科を黒石高校に移し、普通科を残しつつ、看護科とタイアップして健康面の学習を行い、「健康寿命の延伸」や「短命県返上」の拠点校とすることも考えられるのではないか。
- 中南地区は地理的に恵まれていて、他校に通学できない地区というところはないように思う。通学で不自由するという地域はないのではないか。

「（２）定時制課程及び通信制課程の配置等の方向性」について

委員から、次のような意見があった。

- 心の病のある子どもたちに対応する高校が必要ではないか。

- 工業高校の定時制課程は、工業を学びたくて来ているのではない生徒が大半である。全日制課程のように、技術を高めさせて卒業させるのは難しい状況である。そうした時、弘前工業高校に工業科でない定時制を置いて良いのか、違和感を覚える。定時制課程では、仕事場から通学することを考えて、バイク通学や、車での通学を認めているが、全日制課程の生徒と対応が異なり、苦慮する面がある。したがって、尾上総合高校に定時制の役割を移しても良いのではないか。定時制の高校の分室として場所を提供するなら、尾上総合高校のルールに従って教育活動を行うため、可能かもしれない。また、定時制課程の先生方との意見交換では、尾上総合高校の分室をヒロロに設けてはどうかという話なども出されている。

- 工業高校の定時制を希望するのはなかなか難しい状況である。中学校からすると、普通科の定時制があればと思う。尾上総合高校に学校があっても、弘前市内に分室があれば子どもたちを救うことができるかもしれない。

- 工業高校の定時制は、実習を通して親密に子どもと接するとか、子どもの社会人としての自立を促すなどの効果もある。

「（３）統合を検討する際、必要に応じて地域の意見を伺う協議会等」について

委員から、次のような意見があった。

- 協議会という形がイメージしにくいのが、計画が決まってからではなく、計画が決まる前から市町村長の話を聞いて欲しい。
- （事務局）協議会は、計画を出す前に、どのような案が良いか、例えば当該地区においてどのような統合の組み合わせが良いかなどについて意見を伺うものである。

- 岩木高校の件で、市長は県教育委員会に対して不信感があることから、計画作成段階から話を聞いて欲しい。

「（４）魅力ある高等学校づくりに向けて」について

委員から、次のような意見があった。

- 高校教育を受ける機会の確保という観点では、特別支援学級の生徒の進学先ということも考える必要がある。

○ 以前、中南地区に普通高校が少ないという話をしたが、子どもたちに夢を持たせるような教育を行い、それが学びのモチベーションにつながると良い。高校を卒業したときに即戦力となれるように指導して欲しい。

また、35人学級にし、ある程度の学級数を維持できないか。費用がかかるかもしれないが、そのくらい教育に力を入れて欲しい。

→ (事務局) 教員の定数改善の要求はこれまで行っている。ただし、財源の問題もあるので、総合的な政策判断となる。

また、全国的には40人学級が多い中、青森県では一部に35人学級を導入している。また、県教育委員会としては、毎年、国に教員配置の要望をしているところである。

○ ICTの研究は進められているのか。

→ (事務局) 木造高校と深浦校舎でICTを使った遠隔授業の研究を開始している。どういったことが有効であるのか、実証研究を始めたところである。遠隔授業を単位認定するためには、双方向であることが条件になっている。

最近ではお金がなくて予備校に通えない子どものために授業を配信するサービスをしている企業もある。

○ 高校と高校の連携だけでなく、高校と中学校や大学、地域、高校と企業との連携も実施しているということを、各高校がもっと打ち出すべきではないか。

地区部会長から、「地区の学校配置等に関する基本的な方向性についていただいた意見については、事務局が整理したものを地区部会長が確認し、9月に予定されている合同会議において報告し、他地区の状況を確認しながら、当地区の方向性について、引き続き、検討を重ねたい。」旨の発言があった。

3 閉会